



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 4535

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 広報室長 柴田 卓

TEL (03) 3985-1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	140,367	(△ 4.0)	31,046	(△ 2.2)	34,093	(1.0)
15 年 9 月中間期	146,288	(4.3)	31,733	(△ 5.9)	33,771	(△ 8.5)
16 年 3 月期	286,433	(4.5)	57,700	(6.1)	61,180	(0.5)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	20,782	(5.7)	66.59	—
15 年 9 月中間期	19,664	(△ 8.9)	60.98	—
16 年 3 月期	40,910	(15.6)	127.87	—

(注) ①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 626 百万円 15 年 9 月中間期 △976 百万円 16 年 3 月期 △1,832 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 312,086,492 株 15 年 9 月中間期 322,504,116 株 16 年 3 月期 319,253,969 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	603,668	504,262	83.5	1,627.35
15 年 9 月中間期	595,591	485,556	81.5	1,516.84
16 年 3 月期	601,956	500,761	83.2	1,597.78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 309,868,006 株 15 年 9 月中間期 320,110,961 株 16 年 3 月期 313,356,268 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	19,836	△21,962	△14,746	89,959
15 年 9 月中間期	27,767	36,166	△25,703	100,364
16 年 3 月期	57,529	27,254	△39,651	106,801

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし (除外) なし 持分法 (新規) なし (除外) なし

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	283,500	59,000	34,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 111 円 34 銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社、関連会社3社により構成されており、当社グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けなどについて、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)……………福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造しております。

(株)大正製薬物流サービス……………当社グループ物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

目白不動産(株)……………不動産の賃貸、管理、保有及び運用を行っております。

大正サービス産業(株)……………ホテルの経営等を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬(力保健)有限公司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)……………タイで当社製品の販売を行っております。

オーストラリア大正(株)……………オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医 薬 事 業

当 社……………医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大 正 富 山 医 薬 品 株……………医療用医薬品の販売を行っております。

メ ド ウ ェ ル 大 正 株……………医療用医薬品の販売を行っております。

株 大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等のサービスを行っております。

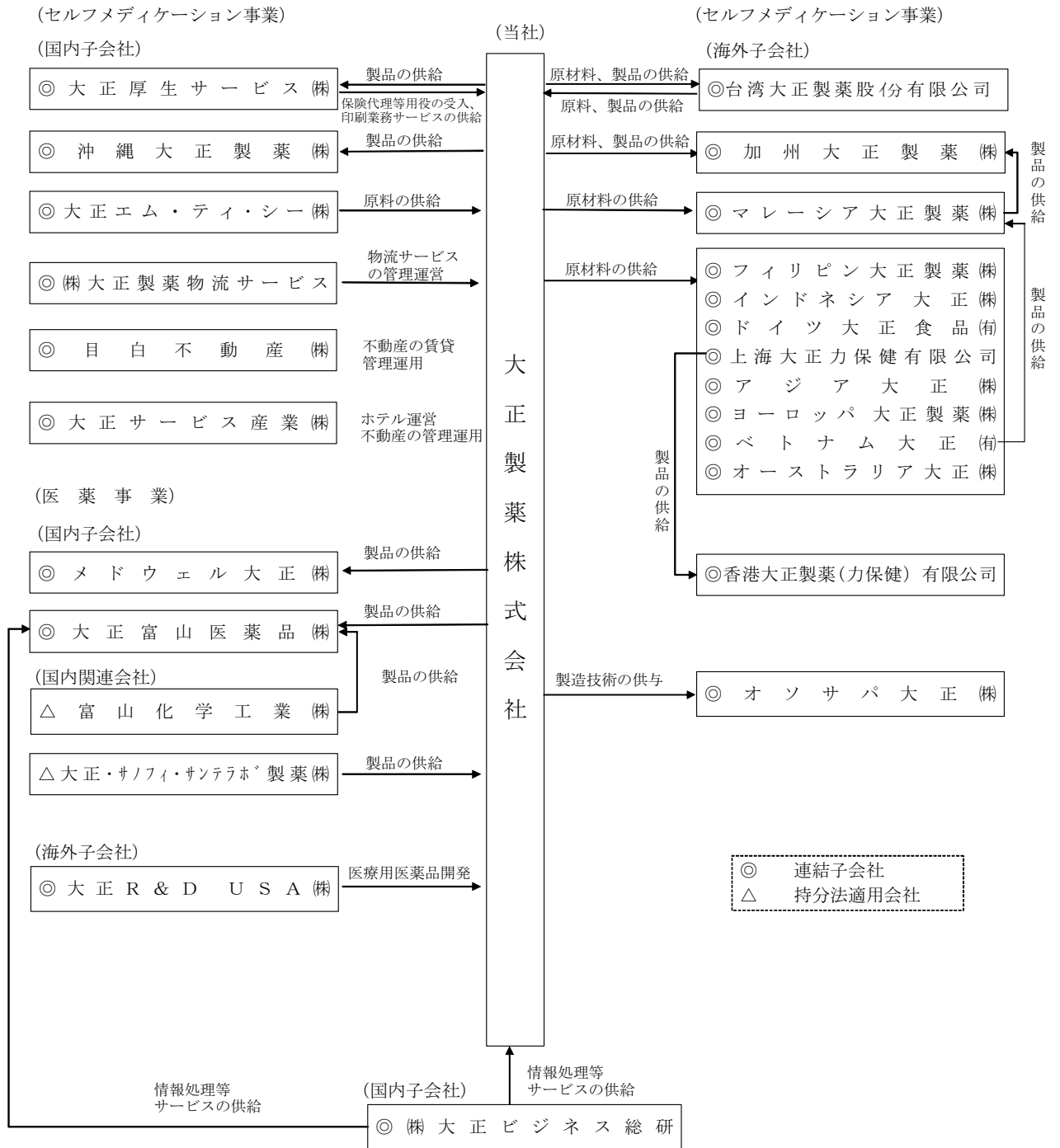
(海外子会社)

大 正 R & D U S A 株……………米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)

富 山 化 学 工 業 株……………医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

大 正 ・ サ ノ フ ィ ・ サ ン テ ラ ホ 製 薬 株……………合弁契約に基づく開発製品の販売を行っております。



(注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料は、三井化学(株)を経由して受けております。
 2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける、優れた医薬品・関連商品、情報及びサービスを社会から支持される方法で創造・提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主様への利益還元策の一つとして、当中間期には 3,488 千株余、7,440 百万円余の自社株買い入れを実施致しました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場の流動性を高め、また広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直しに行くことを基本方針としております。

しかしながら、現状、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後株式市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 中期的な会社の経営戦略などについて

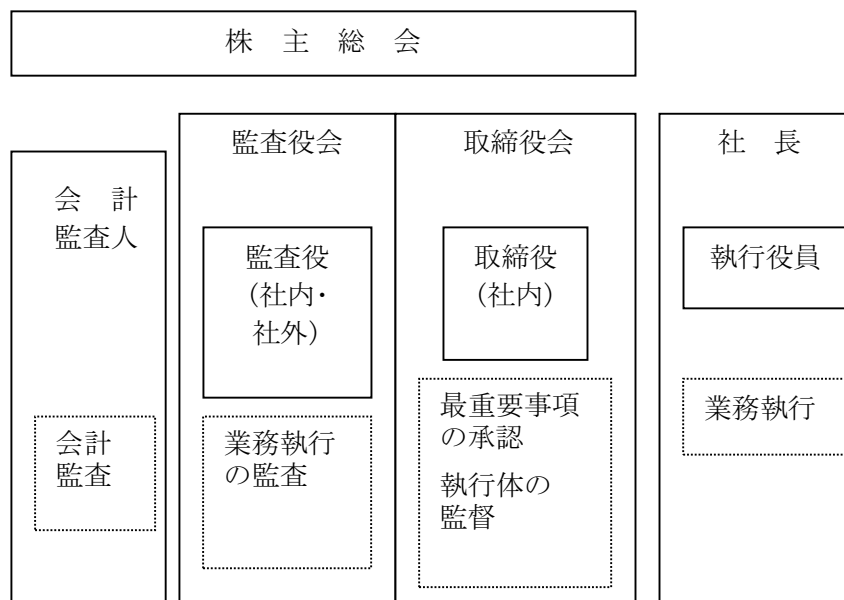
主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品及び健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの拡充に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチOTCや特定保健用食品事業などの推進にも積極的に取り組んでおります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。なお、ブランド強化の一環として平成 14 年度から平成 15 年度にかけて権利取得致しましたヴェイクスシリーズの医薬部外品の発売は下期に予定しております。

医療用医薬品事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力してまいりますとともに、流通面における各種制度や慣行の変革に対応して、販売態勢を整備し、販売効率の向上を図ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方などについて

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべくこれまで努めてまいりました。平成 11 年度には執行役員制度を導入し、併せて取締役数を適正規模とすることにより取締役会が意志決定機関として一層的確且つ迅速に機能できるように致しました。また、当社は監査役制度を採用しており、5名の監査役（うち社外監査役3名）による経営監視体制を敷いて、経営の透明性確保に努めております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



また、業務執行状況の内部監査を目的として、かねてより監査部を設置していましたが、さらに、企業倫理の専門担当部署として平成 13 年度に「コンプライアンス統括室」を設置しております。さらに同年には企業行動規準である「大正製薬行動指針」を制定して、法令遵守・倫理に基づく行動の徹底に努めております。また、社員からの内部通報等を受け付ける窓口として社内外に複数の企業倫理のヘルプラインを設置致しております。当社の企業使命を全うするため、引き続きコンプライアンスの充実・強化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増して行くことが予想されます。当社は「中期的な会社の経営戦略などについて」の項に記載の方針に則り、このような変化に戦略的且つ積極的に対処してまいります。

当社は医療用医薬品事業を強化するため、平成 14 年 10 月に富山化学工業株式会社との共同出資（当社出資比率 55%）により医療用医薬品の国内販売会社として大正富山医薬品株式会社を設立し、平成 15 年度から本格稼働を開始致しております。平成 16 年 4 月には営業所数を 153ヶ所から 95ヶ所に統合整理するなど推進体制を鋭意見直しており、医療用医薬品事業の販売効率の一層の向上に取り組んでおります。

平成 17 年 4 月の改正薬事法の施行に備え、医薬品の安全管理、信頼性保証などのための社内体制をより万全のものとする為、平成 16 年 4 月に信頼性保証部門の統括組織として QA (Quality Assurance) 本部を新設致しました。改正薬事法で求められる市販後の安全管理強化や、研究開発段階における信頼性保証などに取り組んでまいります。

また、かねてより基幹系業務システムの再構築を重要課題の一つとして掲げて取り組んでまいりましたが当中間期をもって完了致しました。今後は新システムの下で経営管理の一層の強化と業務の効率化、コストダウンなどに取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期業績等の概況

一業績の状況

当中間期の一般用医薬品事業は、8月以降の度重なる台風上陸などで7月までの猛暑効果も減殺され、市場の縮小傾向に歯止めがかからず極めて厳しい事業環境に置かれました。また医療用医薬品事業も、薬価引き下げを初めとする医療費適正化の諸施策の浸透と競争の熾烈化などにより依然として難しい事業環境に置かれております。

当社はこのような状況下、新製品の投入や販売態勢の強化に努めるなど、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は1,403億6千7百万円余（前中間連結会計期間比△59億2千1百万円余、4.0%減—以下括弧内文言「前中間連結会計期間比」省略）になりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	943億円余	(△ 49億円余、5.0%減)
内訳		
一般用医薬品等	889億円余	(△ 51億円余、5.5%減)
特定保健用食品等	39 "	(△ 5 "、11.4%減)
その他	14 "	(+ 7 "、96.2%増)
医薬事業	460億円余	(△ 9億円余、2.1%減)
内訳		
医療用医薬品	390億円余	(△ 5億円余、1.3%減)
その他	47 "	(△ 1 "、3.7%減)
工業所有権等使用料収入	22 "	(△ 2 "、10.9%減)

国内における売り上げの動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業の売り上げは、市場全体の低迷が続いていることもあり、前年比マイナスとなりました。

ドリンク剤・ミニドリンク剤市場は、度重なる台風上陸の影響が猛暑効果を減殺したことなどにより、食系チャネルも含めて前年比マイナスとなりました。当社では「ゼナシリーズ」(+2億円余、13.9%増)、「アルフェシリーズ」(+1億円余、17.8%増)が伸びたことに加え、新製品「リポビタミンアミノ」(+8億円余)、同「リポビタミンアミノゴールド」(+3億円余)などが貢献しましたが、一方でリポビタミンDが減少(△19億円余)し、全体では微減(△5億円余、1.0%減)に留まりました。また例年春先がピークの花粉症や夏風邪が流行らなかったことから、風邪薬の市場も縮小し、風邪薬「パブロンシリーズ」もマイナス(△11億円余、9.0%減)となりました。毛髪剤市場も此の処縮小傾向にあり、当社の壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」(△22億円余)は前年比減少しました。一方、一昨年から昨年にかけて取得したドロップタイプののど薬「ヴィックスメディケイテッドドロップ」(+0.7億円余)、「ヴィックスヴェポラップ」(+2億円余)などは共に順調で期待以上の伸びを示しました。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、中国、米国、ベトナムなどで伸びを示しましたが、全体では微減でした。

なお、当中間期よりホテル事業等を行う子会社売り上げ(7億円余)をその他売り上げに含めて計上しております。

医薬事業の売り上げについては、不整脈治療剤「アンカロン錠」(+4億円余、22.2%増)は順調でしたが、薬価の引き下げ、高額薬剤の処方抑制策の影響もあり主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」(△10億円余、8.2%減)、末梢循環改善剤「パルクス注」(△5億円余、7.7%減)はマイナスとなりました。富山化学工業株式会社製品の内訳は、別添の通りであります。

利益面につきましては、売上原価率は上昇しましたが、販売促進費、研究開発費、広告宣伝費などを中心にコスト面の見直しを行い販管費比率が改善したこと、昨年計上した大正富山医薬品株式会社に対する持分法投資損失が解消されたことなどがあり、経常利益は、340億9千3百万円余（+3億2千1百万円余、1.0%増）、中間純利益は207億8千2百万円余（+11億1千7百万円余、5.7%増）となりました。

一 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計期間末に比べ17億1千2百万円増加し、6,036億6千8百万円となりました。有形固定資産は、大型設備投資が一巡したことなどにより27億8千8百万円の減少、投資その他資産は、投資有価証券を短期の有価証券に振り替えたことなどにより77億5千1百万円減少しました。

一方、流動資産は、振替などにより有価証券が94億6千4百万円増加、たな卸資産の28億8千8百万円増加などで133億4千5百万円増加しました。株主資本は資本控除項目である自己株式が74億4千万円増加しましたが、利益剰余金が128億6千1百万円増加したことなどにより、35億1百万円増加し、5,042億6千2百万円となりました。

一 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は899億5千9百万円で、前連結会計期間末に比べ、168億4千2百万円減少致しました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は198億3千6百万円（△79億3千1百万円余）と減少しました。法人税等の支払額が148億2千6百万円（+79億8千6百万円余）と増加したのが主な要因です。税金等調整前中間純利益は343億4千6百万円（+14億5千4百万円余）、売上債権の減少によるキャッシュ・フローも△32億円（+117億2千2百万円余）と前中間連結会計期間に比べ増加しましたが、一方で仕入債務の増加によるキャッシュ・フローが21億6千万円（△64億7千9百万円余）、持分法による投資利益によるキャッシュ・フロー△6億2千6百万円（△16億3百万円余）など減少しております。減価償却費は65億2千3百万円（△10億4千1百万円余）でした。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは△219億6千2百万円（△581億2千8百万円余）と減少しました。3ヶ月超の定期預金への振り替えによる減少△157億7千9百万円（△495億2百万円余）があったこと、有価証券の売却及び償還による収入が3千万円（△209億7千万円余）と減少したことが主な要因です。投資有価証券では売却及び償還による収入が6百万円（△59億9千4百万円余）と減少しましたが、取得による支出も36億5千3百万円（△184億6千3百万円余）と減少しております。また、大型設備投資が一巡したこともあり、有形固定資産の取得は17億9千3百万円（△10億2千7百万円余）と減少しました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は147億4千6百万円（△109億5千7百万円余）と減少しました。これは自己株式の取得が74億4千万円（△83億4千7百万円余）と減少したこと、前中間連結会計期間に含まれていた創業90周年記念配当が無くなり配当金の支払が78億3千1百万円（△20億8千1百万円余）と減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	84.1	81.5	83.2	83.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	96.3	94.4	104.6	104.7
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,109.2	13,883.5	11,505.8	9,918.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

下期は一段と厳しい事業環境が続くことが予想されますが、引き続き積極的な営業活動の展開及び経営全般の効率化などを推進してまいります。

この結果、通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

(平成 16 年 3 月期比)

売上高	2,835 億円	(1.0%減)
経常利益	590 億円	(3.6%減)
当期純利益	345 億円	(15.7%減)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	137,282		120,783		138,358	
2 受取手形及び売掛金	78,945		81,959		75,752	
3 有価証券	14,705		13,029		5,241	
4 たな卸資産	24,596		21,729		21,708	
5 繰延税金資産	8,888		9,618		9,091	
6 その他	4,374		4,744		5,420	
計	268,792		251,865		255,572	
7 貸倒引当金	△ 732		△ 731		△ 858	
流動資産合計	268,060	44.4	251,134	42.2	254,714	42.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	51,392		53,776		52,870	
2 機械装置及び運搬具	12,477		15,733		13,953	
3 土地	27,230		23,550		27,206	
4 建設仮勘定	1,371		114		882	
5 その他	5,450		5,610		5,797	
有形固定資産合計	97,922	(16.2)	98,786	(16.6)	100,710	(16.7)
(2) 無形固定資産	14,612	(2.4)	16,479	(2.8)	15,707	(2.6)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	205,354		203,142		214,057	
2 繰延税金資産	9,740		16,912		8,106	
3 その他	8,139		9,306		8,821	
計	223,234		229,360		230,985	
4 貸倒引当金	△ 162		△ 168		△ 161	
投資その他の資産合計	223,072	(37.0)	229,192	(38.5)	230,823	(38.4)
固定資産合計	335,608	55.6	344,457	57.8	347,241	57.7
資 産 合 計	603,668	100.0	595,591	100.0	601,956	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	23,332		22,223		21,171	
2 短期借入金	270		305		265	
3 未払金	10,756		13,702		12,821	
4 未払法人税等	13,388		15,109		14,829	
5 未払費用	7,036		6,708		7,828	
6 返品調整引当金	582		530		522	
7 賞与引当金	3,290		3,197		3,171	
8 その他	1,112		1,846		1,407	
流動負債合計	59,770	9.9	63,623	10.7	62,019	10.3
II 固定負債						
1 退職給付引当金	33,988		41,785		33,744	
2 役員退職慰労引当金	1,476		1,448		1,501	
3 繰延税金負債	14		18		13	
4 その他	3,032		2,629		2,861	
固定負債合計	38,512	6.4	45,881	7.7	38,120	6.3
負債合計	98,283	16.3	109,504	18.4	100,139	16.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,122	0.2	530	0.1	1,055	0.2
(資本の部)						
I 資本金	29,804	4.9	29,804	5.0	29,804	4.9
II 資本剰余金	14,935	2.5	14,935	2.5	14,935	2.5
III 利益剰余金	511,033	84.7	476,927	80.1	498,172	82.8
IV その他有価証券評価差額金	11,735	1.9	5,523	0.9	13,852	2.3
V 為替換算調整勘定	△ 4,571	△0.8	△ 3,090	△0.5	△ 4,769	△0.8
VI 自己株式	△ 58,674	△9.7	△ 38,543	△6.4	△ 51,233	△8.5
資本合計	504,262	83.5	485,556	81.5	500,761	83.2
負債、少数株主持分及び資本合計	603,668	100.0	595,591	100.0	601,956	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	140,367	100.0	146,288	100.0	286,433	100.0
II 売 上 原 価	42,025	29.9	42,547	29.1	85,091	29.7
売 上 総 利 益	98,342	70.1	103,741	70.9	201,341	70.3
返品調整引当金戻入額	509		608		607	
返品調整引当金繰入額	569		530		521	
差引売上総利益	98,282	70.0	103,819	71.0	201,428	70.3
III 販売費及び一般管理費	67,235	47.9	72,085	49.3	143,727	50.2
営 業 利 益	31,046	22.1	31,733	21.7	57,700	20.1
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	1,762		1,949		3,803	
2 受 取 配 当 金	212		185		270	
3 不 動 産 賃 貸 料	56		172		271	
4 持分法による投資利益	626		—		—	
5 そ の 他	513		1,088		1,528	
営 業 外 収 益 合 計	3,171	2.3	3,395	2.3	5,873	2.1
V 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	2		2		5	
2 持分法による投資損失	—		976		1,832	
3 そ の 他	122		378		555	
営 業 外 費 用 合 計	124	0.1	1,358	0.9	2,393	0.8
経 常 利 益	34,093	24.3	33,771	23.1	61,180	21.4
VI 特 別 利 益						
1 投資有価証券売却益	39		—		—	
2 固定資産売却益	7		1		1,034	
3 厚生年金基金代行部分返上益	—		—		9,178	
4 そ の 他	283		—		—	
特 別 利 益 合 計	330	0.3	1	0.0	10,213	3.5
VII 特 別 損 失						
1 投資有価証券評価損	15		800		872	
2 固定資産処分損	62		80		611	
特 別 損 失 合 計	77	0.1	881	0.6	1,483	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	34,346	24.5	32,891	22.5	69,910	24.4
法人税、住民税及び事業税	13,385	9.6	15,438	10.6	27,382	9.6
法人税等調整額	114	0.1	△ 1,871	△ 1.3	1,852	0.6
少数株主損益	△ 63	△ 0.0	340	0.2	234	0.1
中間(当期)純利益	20,782	14.8	19,664	13.4	40,910	14.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	14,935	14,935	14,935
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	14,935	14,935	14,935
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	498,172	467,229	467,229
II 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	20,782	19,664	40,910
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	7,833	9,879	9,879
2. 役員賞与	87	87	87
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	511,033	476,927	498,172

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	34,346	32,891	34,346	32,891	69,910
減価償却費	6,523	7,565	6,523	7,565	15,343
受取利息及び受取配当金	△ 1,974	△ 2,134	△ 1,974	△ 2,134	△ 4,073
支払利息	2	2	2	2	5
投資有価証券売却益	△ 39	—	△ 39	—	—
投資有価証券評価損	15	800	15	800	872
有形固定資産売却益	△ 7	△ 1	△ 7	△ 1	△ 1,034
有形固定資産処分損	62	80	62	80	611
連結調整勘定償却額	11	11	11	11	22
持分法による投資損益(益：△)	△ 626	976	△ 626	976	1,832
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 125	81	△ 125	81	203
退職給付引当金の増減額(減少：△)	244	774	244	774	△ 7,265
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 24	67	△ 24	67	120
賞与引当金の増減額(減少：△)	118	△ 456	118	△ 456	△ 481
売上債権の増減額(増加：△)	△ 3,200	△ 14,922	△ 3,200	△ 14,922	△ 8,733
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 2,887	△ 3,144	△ 2,887	△ 3,144	△ 3,159
仕入債務の増減額(減少：△)	2,160	8,640	2,160	8,640	7,605
その他の	△ 2,461	444	△ 2,461	444	1,964
小計	32,136	31,677	32,136	31,677	73,743
利息及び配当金の受取額	2,528	2,934	2,528	2,934	4,172
利息の支払額	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	5
法人税等の支払額	△ 14,826	△ 6,840	△ 14,826	△ 6,840	△ 20,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,836	27,767	19,836	27,767	57,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額(増加：△)	△ 15,779	33,723	△ 15,779	33,723	22,572
有価証券の売却及び償還による収入	30	21,000	30	21,000	34,035
有形固定資産の取得による支出	△ 1,793	△ 2,820	△ 1,793	△ 2,820	△ 7,614
有形固定資産の売却による収入	13	6	13	6	1,047
無形固定資産の取得による支出	△ 634	△ 1,400	△ 634	△ 1,400	△ 1,366
投資有価証券の取得による支出	△ 3,653	△ 22,116	△ 3,653	△ 22,116	△ 58,987
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	6,000	6	6,000	38,500
長期前払費用の取得による支出	△ 201	△ 171	△ 201	△ 171	△ 314
その他の資産増減額(増加：△)	50	1,946	50	1,946	△ 617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,962	36,166	△ 21,962	36,166	27,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	215	245	215	245	265
短期借入金の返済による支出	△ 210	△ 280	△ 210	△ 280	△ 340
長期借入金の返済による支出	—	—	—	—	5
配当金の支払	△ 7,831	△ 9,912	△ 7,831	△ 9,912	△ 9,855
自己株式の取得による支出	△ 7,440	△ 15,787	△ 7,440	△ 15,787	△ 28,478
その他財務活動フロー	520	31	520	31	△ 1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,746	△ 25,703	△ 14,746	△ 25,703	△ 39,651
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	30	7	30	7	△ 456
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 16,842	38,238	△ 16,842	38,238	44,676
VI 現金及び現金同等物期首残高	106,801	62,125	106,801	62,125	62,125
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	89,959	100,364	89,959	100,364	106,801

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

海外14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)

国内9社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研、目白不動産(株)、大正サービス産業(株)

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)及び大正サービス産業(株)を除く連結子会社20社の中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

原材料

貯蔵品

総平均法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割259百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	140,943 百万円	134,923 百万円	136,947 百万円
2 偶発債務			
関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			
大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社	196 百万円	98 百万円	98 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,673 百万円	12,140 百万円	24,171 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	137,282 百万円	120,783 百万円	138,358 百万円
有価証券勘定	14,705 百万円	13,029 百万円	5,241 百万円
小計	151,988 百万円	133,812 百万円	143,599 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 47,349 百万円	△ 20,418 百万円	△ 31,570 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 14,679 百万円	△ 13,029 百万円	△ 5,227 百万円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	89,959 百万円	100,364 百万円	106,801 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 有形固定資産・無形固定資産等	前中間連結会計期間 有形固定資産・無形固定資産等	前連結会計年度 有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	21,837 百万円	22,598 百万円	22,912 百万円
減価償却累計額相当額	9,274 百万円	7,632 百万円	8,415 百万円
中間期末(期末)残高相当額	12,563 百万円	14,966 百万円	14,497 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	3,895 百万円	3,957 百万円	4,129 百万円
1 年 超	8,878 百万円	11,008 百万円	10,586 百万円
合 計	12,773 百万円	14,966 百万円	14,715 百万円
3. 支払リース料	2,292 百万円	2,120 百万円	4,519 百万円
減価償却費相当額	2,163 百万円	2,120 百万円	4,266 百万円
支払利息相当額	330 百万円	一百万円	292 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。但し、前中間連結会計期間については、未経過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低かったため、支払利子込み法によっております。			

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,351	46,016	140,367	—	140,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	94,351	46,016	140,367	—	140,367
営業費用	69,897	39,423	109,321	—	109,321
営業利益	24,453	6,593	31,046	—	31,046

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,303	46,985	146,288	—	146,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,303	46,985	146,288	—	146,288
営業費用	73,381	41,173	114,555	—	114,555
営業利益	25,922	5,811	31,733	—	31,733

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品
医薬事業	医療用医薬品

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	188,062	98,371	286,433	—	286,433
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	188,062	98,371	286,433	—	286,433
営業費用	144,671	84,063	228,733	—	228,733
営業利益	43,391	14,308	57,700	—	57,700

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。
2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品
医薬事業	医療用医薬品

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同 上

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同 上

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,263	8,615	351
計	8,263	8,615	351
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	18,576	35,687	17,111
② 債券			
国債	38,004	37,472	△ 531
社債	83,834	84,550	716
③ その他	30,000	32,019	2,019
計	170,415	189,730	19,314

(注) 当中間連結会計期間において、株式について15百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
② 国内普通社債	4,000
計	4,471

前中間連結会計期間（平成15年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,759	9,113	354
計	8,759	9,113	354
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	17,171	27,558	10,386
② 債券			
国債	35,947	35,294	△ 653
社債	82,498	82,722	223
③ その他	32,000	31,321	△ 678
計	167,616	176,896	9,279

(注) 当中間連結会計期間において、株式について800百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	539
② 国内普通社債	12,000
計	12,539

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	8,090	8,473	382
計	8,090	8,473	382
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	17,171	39,357	22,185
② 債券			
国債	35,947	34,927	△ 1,019
社債	83,836	84,021	185
③ その他	30,000	31,614	1,614
計	166,954	189,920	22,965

(注) 当連結会計年度において、株式について872百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	486
② 国内普通社債	4,000
計	4,486

5 . 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区	分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	90,626	96,571	181,396
	特定保健用食品等	835	871	1,610
	その他	87	187	351
	小計	91,549	97,630	183,358
医薬事業	医療用医薬品	31,410	28,054	59,535
	その他	4,494	4,542	9,725
	小計	35,905	32,597	69,261
計		127,454	130,227	252,619

(注)在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区	分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	88,949	94,126	178,233
	特定保健用食品等	3,913	4,418	7,876
	その他	1,489	759	1,953
	小計	94,351	99,303	188,062
医薬事業	医療用医薬品	39,055	39,566	82,129
	その他	4,702	4,885	10,631
	工業所有権等使用料収益	2,259	2,534	5,611
	小計	46,016	46,985	98,371
計		140,367	146,288	286,433

(注)在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。



平成 17 年 3 月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 広報室長 柴田 卓

TEL (03) 3985 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	117,548	(5.7)	30,275	(8.3)	32,576	(8.6)
15 年 9 月中間期	124,658	(9.4)	33,000	(2.3)	35,654	(2.2)
16 年 3 月期	240,562	(10.5)	57,292	(5.1)	62,506	(3.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
16 年 9 月中間期	19,997	(6.1)	64.08 円
15 年 9 月中間期	21,306	(0.1)	66.07 円
16 年 3 月期	43,350	(23.4)	135.51 円

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 312,086,492 株 15 年 9 月中間期 322,504,116 株 16 年 3 月期 319,253,969 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	
16 年 9 月中間期		
15 年 9 月中間期		
16 年 3 月期		25 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	591,661	509,386	86.1	1,643.88
15 年 9 月中間期	584,146	489,343	83.8	1,528.67
16 年 3 月期	589,673	507,024	86.0	1,617.77

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 309,868,006 株 15 年 9 月中間期 320,110,961 株 16 年 3 月期 313,356,268 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 31,097,504 株 15 年 9 月中間期 20,854,549 株 16 年 3 月期 27,609,242 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	236,000	58,000	35,000	25.00	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 112 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<u>I 流 動 資 産</u>	243,480	41.2	229,278	39.3	229,392	38.9
現金及び預金	123,976		110,449		126,237	
受取手形	493		563		798	
売掛金	68,135		69,549		62,440	
有価証券	14,679		13,029		5,227	
たな卸資産	23,896		21,013		21,008	
繰延税金資産	7,332		7,799		7,302	
その他	5,675		7,586		7,216	
貸倒引当金	△ 709		△ 711		△ 839	
<u>II 固 定 資 産</u>	348,181	58.8	354,867	60.7	360,280	61.1
(1) 有形固定資産	92,689	15.7	95,231	16.3	95,382	16.2
建物	47,166		49,514		48,484	
土地	24,690		22,567		24,666	
建設仮勘定	1,365		113		880	
その他	19,466		23,035		21,351	
(2) 無形固定資産	14,454	2.4	16,349	2.8	15,535	2.6
(3) 投資その他の資産	241,038	40.7	243,286	41.6	249,362	42.3
投資有価証券	179,522		176,406		189,179	
関係会社株式	42,102		39,508		42,102	
繰延税金資産	9,392		16,818		7,874	
その他	10,182		10,722		10,368	
貸倒引当金	△ 162		△ 168		△ 161	
資 産 合 計	591,661	100.0	584,146	100.0	589,673	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<u>I 流 動 負 債</u>	46,720	7.9	49,529	8.5	47,097	8.0
買 掛 金	16,149		16,394		14,590	
未払法人税等	12,565		13,173		11,422	
賞与引当金	2,834		2,867		2,843	
その他の引当金	567		515		508	
そ の 他	14,604		16,577		17,731	
<u>II 固 定 負 債</u>	35,554	6.0	45,274	7.7	35,551	6.0
預り保証金	1,409		2,411		1,355	
退職給付引当金	32,668		41,414		32,694	
役員退職慰労引当金	1,476		1,448		1,501	
<u>負 債 合 計</u>	82,275	13.9	94,803	16.2	82,648	14.0
(資本の部)						
<u>I 資 本 金</u>	29,804	5.0	29,804	5.1	29,804	5.1
<u>II 資 本 剰 余 金</u>	14,935	2.5	14,935	2.6	14,935	2.5
資 本 準 備 金	14,935		14,935		14,935	
<u>III 利 益 剰 余 金</u>	511,743	86.5	477,623	81.8	499,667	84.7
利 益 準 備 金	7,451		7,451		7,451	
任 意 積 立 金	484,295		448,865		448,865	
中間(当期)未処分利益	19,997		21,306		43,350	
<u>IV その他有価証券評価差額金</u>	11,577	2.0	5,523	0.9	13,852	2.4
<u>V 自 己 株 式</u>	△ 58,674	△ 9.9	△ 38,543	△ 6.6	△ 51,233	△ 8.7
<u>資 本 合 計</u>	509,386	86.1	489,343	83.8	507,024	86.0
<u>負 債 及 び 資 本 合 計</u>	591,661	100.0	584,146	100.0	589,673	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	1 1 7, 5 4 8	100.0	1 2 4, 6 5 8	100.0	2 4 0, 5 6 2	100.0
II 売 上 原 価	3 3, 7 5 3	28.7	3 5, 0 4 4	28.1	6 8, 9 2 0	28.6
売 上 総 利 益	8 3, 7 9 5	71.3	8 9, 6 1 4	71.9	1 7 1, 6 4 2	71.4
返品調整引当金戻入額	5 0 8		6 0 6		6 0 6	
返品調整引当金繰入額	5 6 7		5 1 5		5 0 8	
III 販売費及び一般管理費	5 3, 4 6 1	45.5	5 6, 7 0 4	45.5	1 1 4, 4 4 7	47.6
営 業 利 益	3 0, 2 7 5	25.8	3 3, 0 0 0	26.5	5 7, 2 9 2	23.8
IV 営 業 外 収 益	2, 4 0 6	2.0	2, 8 7 0	2.3	5, 5 7 4	2.3
V 営 業 外 費 用	1 0 6	0.1	2 1 6	0.2	3 6 0	0.1
経 常 利 益	3 2, 5 7 6	27.7	3 5, 6 5 4	28.6	6 2, 5 0 6	26.0
VI 特 別 利 益	3 9	0.0	—	—	9, 9 1 4	4.1
VII 特 別 損 失	7 3	0.0	8 7 7	0.7	1, 4 8 1	0.6
税引前中間(当期)純利益	3 2, 5 4 2	27.7	3 4, 7 7 7	27.9	7 0, 9 3 9	29.5
法人税、住民税及び事業税	1 2, 5 4 5	10.7	1 3, 4 7 0	10.8	2 3, 7 5 4	9.9
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	3, 8 3 3	1.6
中間(当期)純利益	1 9, 9 9 7	17.0	2 1, 3 0 6	17.1	4 3, 3 5 0	18.0
前 期 繰 越 利 益	—	—	—	—	—	—
中間(当期)未処分利益	1 9, 9 9 7	17.0	2 1, 3 0 6	17.1	4 3, 3 5 0	18.0

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割232百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	135,774百万円	132,106百万円	131,942百万円
2. 保証債務	496百万円	398百万円	398百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,385百万円	5,148百万円	10,612百万円
無形固定資産	1,739百万円	1,692百万円	3,440百万円
2. 中間会計期間における税金費用			
当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	有形固定資産・無形固定資産等	有形固定資産・無形固定資産等	有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	21,804百万円	22,564百万円	22,878百万円
減価償却累計額相当額	9,259百万円	円	8,397百万円
中間期末(期末)残高相当額	12,545百万円	7,617百万円	14,481百万円
		14,946百万円	円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	3,888百万円	3,951百万円	4,123百万円
1年超	8,867百万円	10,995百万円	10,575百万円
合計	12,756百万円	14,946百万円	14,699百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,289百万円	2,117百万円	4,512百万円
減価償却費相当額	2,160百万円	2,117百万円	4,258百万円
支払利息相当額	330百万円	一百万円	292百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。但し、前中間会計期間については、未経過			

過リース料中間期末残高及び有形固定資産の中間期末残高の合計額に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低かったため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	16,168	△ 2,844
計	19,012	16,168	△ 2,844

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	15,738	△ 3,274
計	19,012	15,738	△ 3,274

前事業年度末 (平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	17,415	△ 1,597
計	19,012	17,415	△ 1,597